



北口ひとみ 宇野信子

つくば・市民ネットワーク 議会速報



皆川ゆきえ 小森谷さやか

発行責任者 つくば・市民ネットワーク 宇野信子 つくば市二の宮 2-1-3 クラフトビル1F Tel&Fax:029-859-0264 tsukubahotnet@ybb.ne.jp

国民健康保険 制度変更とともに一部保険料が引上げ！

日本では、すべての国民が何らかの公的医療保険に加入し(国民皆保険)、お互いの医療費を支え合っています。(表参照→)

2014年の調査では、加入者の65～74歳の高齢者の割合は、健康保険3.0%に比べると国民健康保険(国保)37.8%は10倍以上になっています。高齢化に伴い医療費の増大は避けられず、国保の運営は加入者が支払う保険料に加えて税金を補填し運営されていますが、このままでは破たんが懸念されています。

国民皆保険の種類

国民健康保険	自営業者、非正規雇用、無職など
健康保険	サラリーマンの会社員など
共済組合	公務員、教職員
船員保険	船員
後期高齢者医療制度	75歳以上の方

国は、これらの状況を受け、今年4月から「市町村の運営」から「都道府県と市町村が共同で運営」し、都道府県を基盤として国保の財政を支え合い持続的な運営を目指すとして国保制度を変更することになりました。県は各市町村の状況を勘案し国保納付金を決め徴収します。

つくば市では、昨年末に県から、納付金総額が示されましたが、各自治体の引上げ幅はバラバラで、つくば市は最も大きな引上げ幅になっていました。そこで、今年1月に臨時議会を開き、納付金の見直しを求める意見書を議会から県へ提出しました。その結果、多少見直されましたが、増額は避けられませんでした。

しかし、4月からは水道料金や介護保険料の引上げもあるので、加入者の負担や影響について行政と議会でも度々勉強会を持ち話し合いました。その結果、つくば市では、税金の補てんや低所得者世帯への配慮など行い、最終的な保険料が示される予定です。

社会保障の一つである国保ですが、国保制度ができた1961年に比べ年齢構成が大きく変化し高齢者が増えている状況や、退職後多くの方が国保に移動する構造から、他の保険と同様な運営には無理が生じてきています。

一方、診療報酬制度や予防医学の立ち遅れなどの問題も考えていかなくてはなりません。

つくば・市民ネットワークは、医療保険制度の抜本的な見直しを検討していくとともに、できるだけ元気に長生きすることで医療費増大のストップ、ひいては保険料引上げの抑制につながる施策の提案をしていきます。

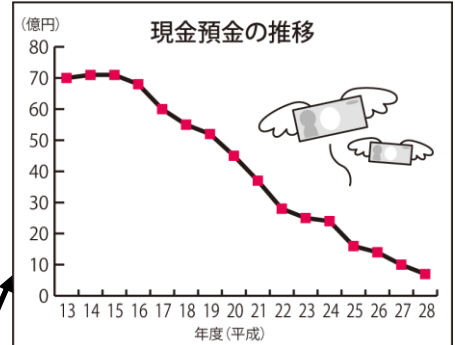


4月から水道料金が変わります。

(平均21%、標準家庭で16%値上げ)

水道料金に関する市民ネットのこれまでの取り組み

- ①つくば市の水道事業は20年以上前から赤字経営
貯金で赤字補てんしていたが、もうすぐ貯金が底をつき
経営破たんになる恐れがあった。
一方、水道未整備地区が広く残っており、
整備の要望が強まっていた。

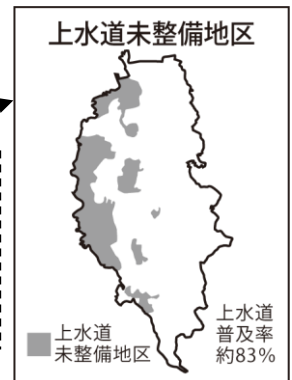


- ②水道料金見直しのため、市原前市長が審議会を設置
「38%の値上げが必要」と答申(2015年11月)
→ 市民ネットは「答申の38%値上げは大きすぎる。
もっと議論を」と提案(同年12月)

研究学園都市建設時に国が建設した水道施設の減価償却費が内部留保され、一時は70億円超の貯金があった

- ③五十嵐新市長に対し、「答申の値上げは受け入れがたい。
もっと色々なシミュレーションを行って値上げ幅を
抑える工夫を」と提案(2016年12月)
→ 五十嵐市長も「答申を精査する」と答弁

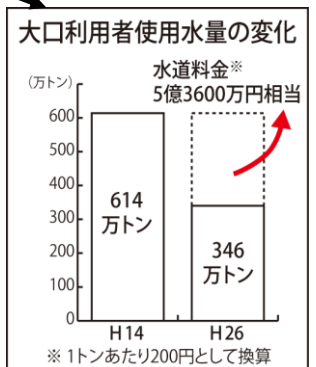
市の西部、北部
を中心に上水道
未整備地区が多
く、整備の要望
が強い



- ④市民ネット有志で38%値上げ案の算出根拠を調べ、
値上げ幅を圧縮する方法を検討
(市民と共有するため、水道学習会を2017年2月、5月に開催)
→ 20%の値上げで老朽化対策や未整備地区の新設は可能

赤字の原因：
研究所などの大口利用
者が地下水活用を進め、
給水収益が伸び悩んだ

- ⑤水道料金に関する連続勉強会を議会と行政で実施(同年5~6月)
→ 市民ネット独自の改定案(20%値上げ)を提案



- ⑥同年8月、議会全員協議会に、市民ネット案を反映した
料金改定案が提示され、9月議会において全会一致で可決
(平均値上げ率21%、標準家庭の値上げ率16%)

料金改定幅の縮小という市民ネットの提案は実現しましたが、大口需要者の地下水移行による給水収益減少対策や、簡易水道組合への支援策、県からの受水料金値上げに備えた地下水などの独自水源確保など、水道事業に関する課題はまだ残っています。つくば・市民ネットワークは、これからも市民の皆さんと共に、これらの課題に取り組んでいきます。

(水道事業に関する過去記事は、つくば・市民ネットワーク通信
45号、49号、50号、51号、52号をご覧ください。)

